

「内部改革」 について

企画経営課行政改革推進室
53 | 1117



行財政改革で、最初に行わなければならない改革は、職員の削減や組織体制を変えるなどの「内部改革」です。
行財政改革の目標金額135億円のうち内部改革で約50億円を削減します。

職員数について

市町合併により、七尾市の職員数は、平成17年4月1日現在で836人となりました。

単純に比較することは適当ではありませんが、人口や産業構造が同じようなまちと比べた場合、200人以上多い状況となっています。

また、職員の年齢構成は、55歳から57歳のいわゆる団塊の世代と50歳前後の職員数がかなり多く、40歳代の中間層が少ないバランスの悪い状況となっています。

職員数を減らすとともに世代間の差をなくすよう、計画的に職員採用を行わなければなりません。

そこで、次の考え方に基づいて職員数を減らしていきます。

- ・新規職員採用は、平成19年度から前年度退職者数の3割以内を目安に継続的に行い、世代間の格差をなくします。

(平成17・18年度の新規採用は行いませんでした。)

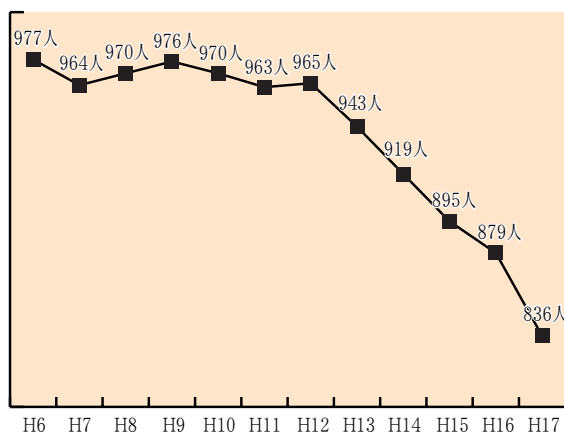
- ・早期退職を推進し、世代間の格差をなくしていきます。

- ・住民ニーズの大小や増減に応じて、職員を適正に配置しムダをなくします。適正な配置を行うことで、退職者の補充(新規採用)を抑制できます。

- ・少ない人数でも今以上のサービスを提供するために、研修の充実や

人事評価の適正化により、職員の能力開発を進め、職員一人ひとりの資質をさらに向上します。

これにより、平成17年からの5年間で職員数836人(教育長含む)から139人減らし、697人にし、約32億円の削減を見込んでいます。



七尾市の組織について

現在、合併したことにより肥大した組織形態となっています。これは、3つの支所を設置していることや学校、保育園、図書館、生涯学習センター等をそのまま引き継いでいるため、簡素化されていません。

今後、似たような施設は、市の規模に見合った数、必要性や経営状況等を検討し、統合・廃止を行います。

給与等について

市長・助役・教育長の給与、部課長等の管理職手当の削減を行いました。また、職員の給与についても3%の削減を予定しています。

これにより、3年間で約4億円の削減となります。

ほかにも外郭団体の見直しや施設の電気料金契約の見直しなどを行います。

※10月下旬より「行財政改革プラン」の説明会を各地区公民館(22ヶ所)において開催しています。開催案内を配布しますので、日程をご確認のうえ、ご参加ください。

※「七尾市行財政改革大綱」「七尾市行財政改革プラン(案)」は、七尾市ホームページに掲載しています。また、ホームページ上で大綱及びプラン(案)について意見を募集しています。